

議員提出第3号

ウイルス性肝炎患者に対する医療費助成の拡充を求める意見書

吉川市議会会議規則第13条の規定により、上記意見書を別紙のとおり提出する。

平成27年6月17日

提出者 吉川市議会議員 安田 真也

賛成者 吉川市議会議員 遠藤 義法

〃 五十嵐 恵千子

〃 降旗 聡

吉川市議会議長 松崎 誠 様

提案理由 口頭

## ウイルス性肝炎患者に対する医療費助成の拡充を求める意見書

我が国におけるウイルス性肝炎、特にB型・C型肝炎の患者及び感染者は合計350万人以上とされるほど蔓延している。

ウイルス性肝炎患者に対する医療費助成は、現在、肝炎治療特別促進事業として実施されているが、対象となる医療が、B型・C型肝炎のインターフェロン治療、B型肝炎の核酸アナログ製剤治療及びC型肝炎のインターフェロンフリー治療に限定されているため、医療費助成の対象から外れている患者が相当数に上る。特に、肝硬変・肝がん患者は高額の医療費を負担せざるを得ないだけでなく、就労不能の方も多く、生活に困難を来している。

また、現在は肝硬変を中心とする肝疾患も身体障害者福祉法上の障害認定（障害者手帳）の対象とされているものの、医学上の認定基準が極めて厳しいため、肝炎患者に対する生活支援の実効性を発揮していないとの指摘がなされているところである。

平成23年に制定された特定B型肝炎ウイルス感染者給付金等の支給に関する特別措置法には、「とりわけ肝硬変及び肝がんの患者に対する医療費助成を含む支援の在り方について検討を進めること」との附帯決議がなされた。しかし、国においては、肝硬変・肝がん患者に対する医療費助成を含む生活支援について、新たな具体的措置を講じていない状況である。

肝硬変・肝がん患者は、毎日数多くの方が亡くなっており、医療費助成を含む生活支援の実現は、一刻の猶予もない課題である。

よって、国に対し、下記事項を実現するよう強く要望する

### 記

- 1 ウイルス性肝硬変・肝がんに係る医療費助成制度を創設すること。
- 2 身体障害者福祉法上の肝機能障害による身体障害者手帳の認定基準を緩和し、患者の実態に応じた認定制度にすること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成27年6月17日

埼玉県吉川市議会

提出先

内閣総理大臣

厚生労働大臣